

東大和市産業振興基本計画

－ 令和5年度改定 －

(概要版)

東大和市

I 産業振興基本計画の改定について

1 計画改定の経緯

市では平成20年1月に産業振興の基本的な指針を定めた「東大和市産業振興基本条例」を制定し、平成25年3月に東大和市産業振興基本計画を策定しました。この計画では、「市民生活が豊かになる産業の振興」を目的に「農業」「工業」「商業」「観光」の横断的な様々な取組を進めてきました。

これまでの計画期間(11年間)の主な取組成果としては、市内に新しい事業者を生み出す仕組みとして「創業塾」の開講と「東大和市創業支援施設」の設置により、市内に新たな創業者が次々と生まれています。

また、市の観光キャラクター「うまべえ」の誕生や、市民や団体、商店と連携した「うまかんべえ～祭」、「スイーツウォーキング」など、市内外から集客できるイベント事業も定着してきました。これらは一体として、今後も更なる産業活性化への推進力になることが期待されます。

新型コロナウイルス感染症の流行もあり、産業振興を取り巻く環境も大きく変化しています。平成25年に策定した東大和市産業振興基本計画は計画期間を終え、これまでの成果を更に推し進め、新たな産業振興の取組が必要となることから、東大和市産業振興基本計画の改定を行うものです。

2 産業振興を取り巻く環境

産業振興を取り巻く環境をみると、世界では、新種のウイルスの発生や、各地で起こる戦争や紛争による不安定化、気候変動による各地での災害発生、食糧難や物価高騰など、現代の新たな問題を抱えており、先行きが見えない状況があります。日本でも、円安や企業の国際競争力の低下、少子高齢化、労働者不足などが生じており、年々深刻になっています。

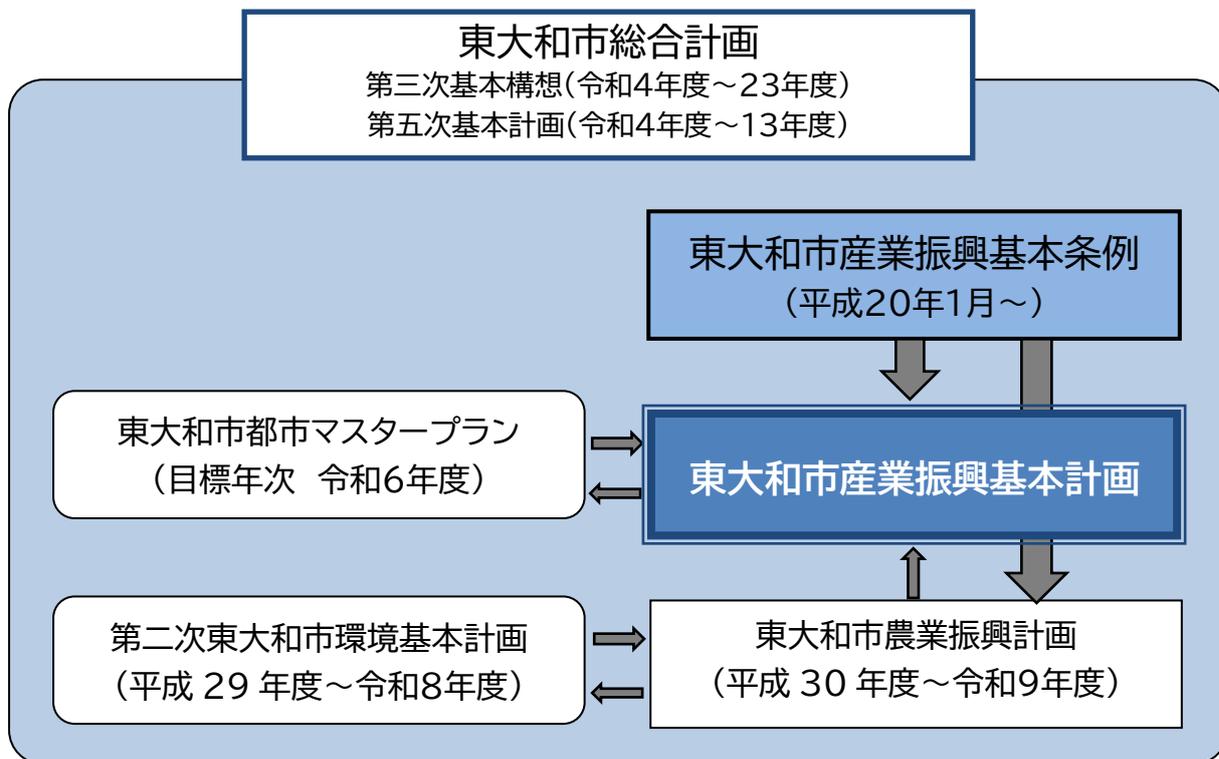
そして、私たちのくらしの場面では、デジタル技術と情報化社会の進展に伴い、生活スタイルや働き方、それを取り巻く産業構造にも変化が生じています。市内産業では、製造業事業所の減少、商店街における高齢化や規模縮小、宅地化による農業用地の減少、及び農家の担い手不足などの現在進行する課題があります。

また、昭和・平成と長期にわたり増加傾向にあった市の人口は、8万6千人を超えた平成27年頃から、ゆっくりとした減少傾向にあり、少子高齢化は更に進んでいる状況です。開発可能地域が広くあり、多額の予算を投入して産業の活性化を図れる立川市や所沢市とは異なる地勢的、財政的状况の中で、持続可能な未来を見据え、諸課題に対応することが求められています。

市では、これらの状況を踏まえ、産業界だけが潤う産業振興ではなく、「豊かな生活とくらし」に今まで以上に焦点を当てた産業振興基本計画を策定し、市民の幸せにつながる産業を推進していきます。

3 計画の位置づけ

本計画は、東大和市総合計画の理念を踏まえて、産業振興分野における基本計画を取りまとめるものです。また、東大和市都市マスタープランの都市整備の方針、東大和市農業振興計画、東大和市環境基本計画の農産物や景観保全の施策などの関連計画の方向性との整合性を保ちながら、市の産業の振興施策について定めるものです。



4 計画期間

産業振興は、短期間で成果を見込めるものではなく、中長期的な視点に立って、社会情勢に対応できる内容であることが必要です。そのため、計画の進捗状況を適格に把握し、適宜修正を加えつつ効果的な施策の実行を果たしていきます。

計画期間は10年としますが、中間点の5年目に計画全体の進捗状況を把握し、計画内容に変更の必要がある場合には改定を行います。

	令和									
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
第三次基本構想	[Arrow pointing right from year 6 to year 15]									
第五次基本計画	[Arrow pointing right from year 6 to year 13]									
産業振興基本計画	[Blue arrow pointing right from year 6 to year 15]									

II 産業振興施策による成果と課題

成果

・創業塾の開校(創業者の輩出)

創業塾では、全5回のセミナーで構成されており、各回では「人材」「経営」「販路開拓」「財務」の分野について、専門家の講師から講義やワークショップを受けることができます。

・東大和市創業チャレンジ施設の設置(創業者支援)

商店街の活性化を応援する「活気ある商店街づくり事業」の取組として、商品販売、飲食営業等ができる設備を備えたチャレンジショップ「東大和市創業チャレンジ施設チェレステ・ガーデン」が令和元年9月にオープンしました。

・観光キャラクター「うまべえ」の誕生(ブランド・プロモーション)

平成27年「ゆるキャラグランプリ」にて投票の結果、全国68位、都内1位の成績を収め、ご当地キャラクターとして市の知名度向上に貢献しています。

・うまかんべえ～祭の開催(産業の連携)

「うまかんべえ～祭」で実施されるグルメコンテストでは、市内の飲食店や市民団体が、市の特産品や地場野菜を使ったオリジナルメニューを出品し、来場者や審査員の投票でグランプリを競います。

・スイーツウォーキングイベント(魅力発信)

「スイーツウォーキング」は、市内で人気のスイーツ(和洋菓子、パン等)取扱店の自慢の逸品を食べ歩くウォーキングイベントです。毎年秋に開催される「スイーツウォーキング」では、参加者600名の定員が満員になるほど人気のイベントとなっています。

課題

・農業

後継者不足の問題が大きく、これに関連して農地の減少も深刻な問題となっています。今後、高齢化が進み、人手が不足するようなことがあった場合に備えて、農家で協力していこうとする動きはありますが、それぞれが独立しているため連携が難しい状況です。

・商工業

商業、工業ともに、事業所数が減少傾向にあります。また、経営者の高齢化などで店を閉めた場合、住居一体型店舗の多くはテナントとして活用されにくいため、空き店舗のままになる傾向があります。また、商店街では会員数の減少が進んでおり、空き店舗の活用は喫緊の課題となっています。

・観光

地域産業の振興につなげる集客イベント事業は、「うまかんべえ～祭」など、集客については年々増えてきており、農業や商工業との連携についても一定の効果が認められますが、ご当地グルメの誕生というところまでには到っていない状況です。

Ⅲ 豊かで充実した生活(東大和ライフ)の実現に向けて

1 東大和市第三次基本構想での産業分野の方向性

本計画は、東大和市第三次基本構想で設定されている6つの基本目標のうち「⑥ 暮らしと産業が調和した活力あるまち」を実現していく計画として、産業振興の基本的施策をまとめたものとなります。

暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり

- 商工業、勤労者支援による、地域の中でより良い経済循環を生み出すまちづくり
創業支援等を通じた商店街や企業活動の活性化など、商工業の振興を図るとともに、勤労者支援に取り組み、地域の中でより良い経済循環を生み出すまちづくりを進めていきます。
- 都市農業の機能が十分発揮されるまちづくり
農地の保全・活用、農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進など、農業の振興に取り組み、都市農業の機能が十分発揮されるまちづくりを進めていきます。
- 交流人口の増加と人口減少の抑制を目指したまちづくり
地域資源を活用した観光事業の推進や、住みやすい居住環境に関する情報発信などに取り組み、交流人口の増加と人口減少の抑制を目指したまちづくりを進めていきます。

2 取組の方向性

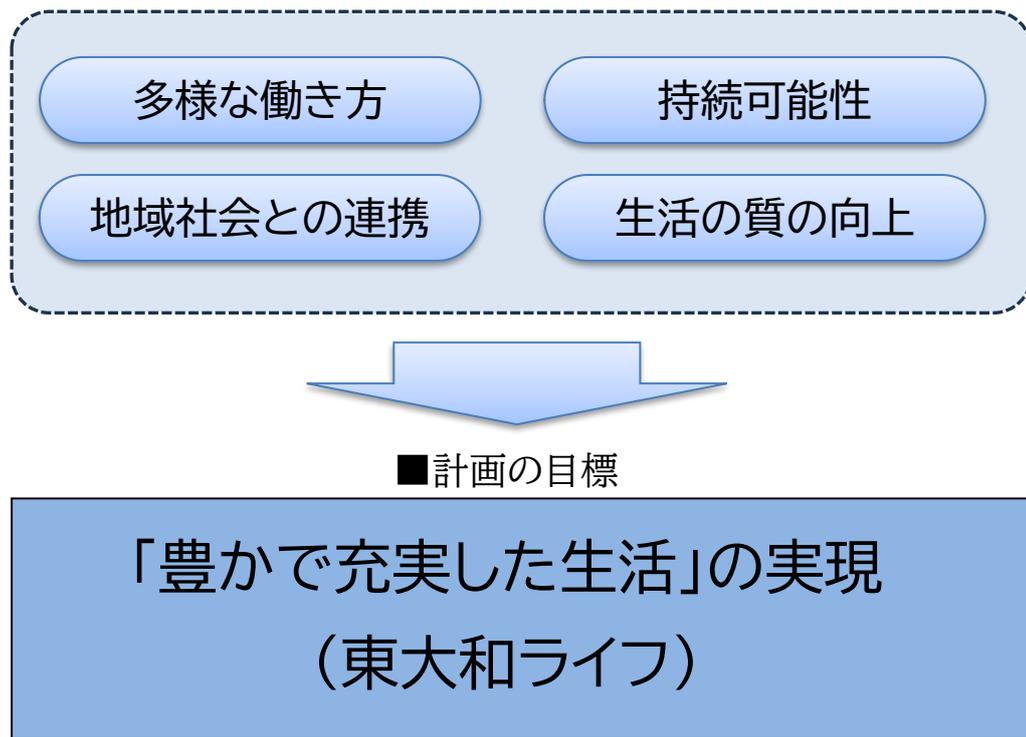
産業振興は、市内産業を中心とした事業の活性化を図っていくものです。そして、取組の結果として目指すものは、「豊かな生活とくらし」につながるものです。これまでの計画は「観光」を中心にしていましたが、今後は、商工業や農業の共通課題として、IT化や担い手不足解消を中心に取り組んでいきます。

- 多様な働き方
IT 産業の発展により、時間や場所にとらわれずに、育児や趣味などそれぞれの事情にあった多様な働き方の実現を目指す。
- 持続可能性
長期的に持続可能な経済活動や、環境負荷の低減につながる産業を推進する。
- 地域社会との連携
地域資源や地域の文化を活かした産業など、地域の特性を生かした地域社会と共生する産業の活性化を図る。
- 生活の質の向上
地域の消費者ニーズに応じた良質なものやサービスを提供する事業者の創業推進など、生活の質を高める産業の活性化を図る。

3 計画の目標

持続可能な産業振興を果たしていくためには、市内の職を増やすことで職住近接を図ったり、農商連携による地産地消を促進したりするなど、市内での産業連携を図っていくことが重要です。

計画を推進していくにあたり、次の4つの方向性を基本として取り組み、市内事業者や労働者を含めた市民にとって幸せにつながる産業振興となるよう、目標は『「豊かで充実した生活」の実現(東大和ライフ)』と定めます。



計画の目標が描く『東大和ライフ』の具体像は、以下のような姿を想定しています。

■計画が目指す『東大和ライフ』の姿

- 1 デジタル人材の育成による、多様な働き方の実現
- 2 就職希望者への幅広い支援の充実による、就職バリアフリー化
- 3 創業促進による、商店街の活性化と消費活動の充実
- 4 地域に根差した工業や建設業による、生活の安心・安全の実現
- 5 農地保全と直売所による、新鮮な食材のある暮らし
- 6 集客イベントによる、人と人のつながり強化と地域産業の振興

『東大和ライフ』の実現に向けて取り組むことは、東大和市に魅力が増し、活気が生まれ、流入人口の増加につながります。また、「第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」では10年後(令和16年)の目標人口を82,952人としており、これを達成するための手段の一つとして取り組んでいきます。

4 各主体における役割

【産業振興での産業別役割】

	市民	事業者	団体	行政
農業	・農業体験などを通じて農業の重要性を理解し、地産地消に努める。	・農地の適切な維持管理に努め、市民と農業が触れ合える場づくりを通じて都市農業の理解促進に取り組む。	・農業経営に関する相談や技術指導・経営指導を充実し、農業計画基盤強化を図る。 ・就農希望者への情報提供や相談対応を通じた就農支援を行う。	・計画を推進するため、東大和市総合計画に基づく実施計画と連動し、具体化を図る。 ・各団体や事業者の連携・活動を支援する。 ・計画に基づく必要な施設、設備の整備を支援する。 ・計画に関する情報提供、進行管理を行う。
商工業	・身近な商店街などの重要性を理解し、地域産業の活性化に協力する。 ・工業振興の重要性を理解し、地域産業の活性化に協力する。	・産業を発展させるために、市民、団体との連携を図る。 ・創業などで地域産業の活性化を図る。 ・勤労者の働きやすい環境整備に努める。	・事業者団体の活性化を図るための取組を進める。 ・技術指導や経営改善など、事業についての適切な支援を行う。 ・産業の発展を図る立場から事業者と市民、行政を結び役割を果たす。	
観光事業	・地域資源を理解し、地域への愛着と誇りを持ち、市内外へその魅力を発信する。	・地域資源を活用し、市や団体の事業に協力・参画し、市内外へ市の魅力を発信する。	・地域資源を活用し、市や事業者と協力し、集客や市の魅力促進を図る。	

5 進捗管理と成果・活動指標

計画の遂行には、適切な進捗管理が欠かせません。『東大和市産業振興基本計画連絡調整会議』において、適切な進行管理を行い、施策実施の評価を行っていきます。

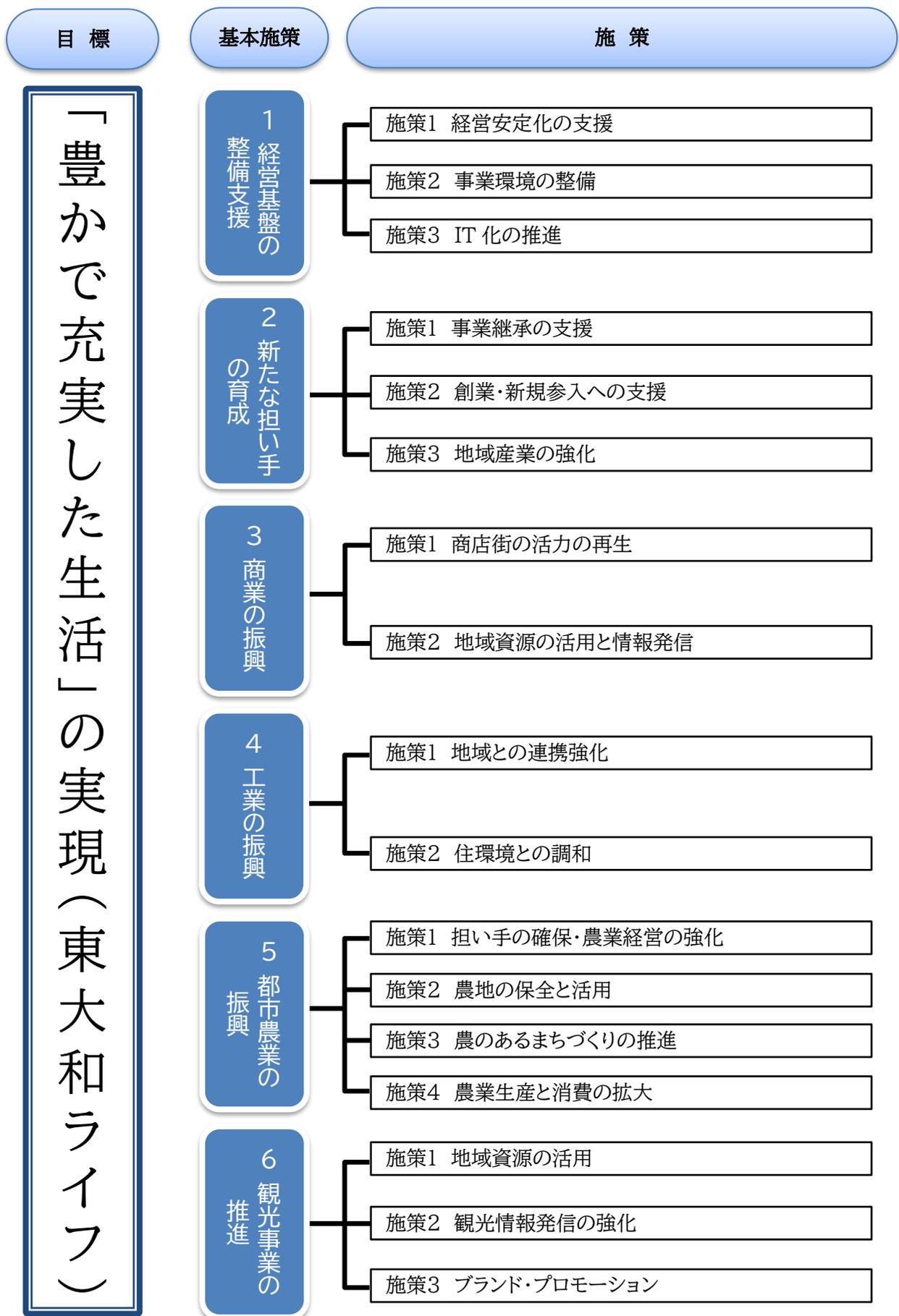
東大和市産業振興基本計画連絡調整会議

- 市内関係部署
- 市内関連事業者団体
- 有識者
- 市民・ボランティア団体等

成果・活動指標としては、各産業分野全体については、市民意識調査での満足度を指標として用います。

個別の施策・事業の成果・活動指標については、東大和市産業振興基本計画連絡調整会議等の進捗管理組織で個別に設定していきます。

6 施策の体系



IV 施策の展開

《基本施策1》 経営基盤の整備支援

市の産業が持続的に発展し、市民の生活を支えていくためには、各事業者の経営の安定化が欠かせません。経営基盤をしっかりと整備することで、企業は経済の変動や市場の変化にも対応しやすくなり、長期的なビジョンに基づく経営が可能となります。

このことは、計画的な事業展開によって、様々な事業者やプロジェクトとの連携を可能にすることにつながり、市全体での産業振興の取組に欠かせない支援となります。

◇施策1 経営安定化の支援

1 資金調達の円滑化促進

事業資金の融資あっせん制度やセーフティネット保証制度等を活用していただくため、事業者への情報提供に努めていきます。

市内の事業者への運転資金や設備資金の融資あっせん事業により経営安定化を図ります。

また、国が定める起因(災害、取引金融機関の破綻等)により、経営の安定に支障が生じている中小企業者について、市が認定(不況業種、売上高の減少等)事務を行います。

2 事業活動への支援

事業活動として、小規模事業者の経営改善に向けた相談や支援業務、地域活性化に結びつく地域振興事業への支援を行います。

また、経営相談やIT活用、金融相談、情報発信など経営に必要な知識を得られるよう、商工会や中小企業大学校等の関係機関と連携を図ります。

◇施策2 事業環境の整備

1 経営基盤の強化

インターネットの普及は私たちの日常を劇的に変化させ、現在、ビジネスやコミュニケーションの中心的な役割を果たしています。このデジタル時代に適応するため、店舗での先端設備の導入を促進します。

また、ハローワーク立川や東京しごと財団と連携し、地元の企業と労働者のマッチング事業により、企業の労働力確保と労働者の職住近接など多様な働き方への対応を促進します。

2 事業継続力の強化

企業のリスクマネジメントに不可欠な事業継続計画(BCP)の作成など、事業者の事業継続のサポートを実施します。

◇施策3 IT化の推進

1 IT活用の促進

インターネットの普及によって、日常生活のあらゆる場面でデジタル化が進行しており、事業においても様々な場面でデジタル化を検討または進める必要があります。経営者の高齢化が進んでいる現状で重要なことは、経営者にとって使いやすく、業務に直結する方法でのデジタル化とIT化です。

また、企業や従業員に新しい価値を提供することができる人材(デジタル人材)の育成や定着は、会社組織の基盤強化につながります。継続的なサポートや学びの機会を持ち続けることも大切で、その環境を整えていきます。

《基本施策2》 新たな担い手の育成

産業の振興を目指すため、市内の事業継承をサポートすると同時に、市外からの新規参入を促進する体制を整えることが求められます。市には多くの魅力があり、そのポテンシャルを広くアピールし、明確な将来ビジョンを示すことが不可欠です。

市の魅力的な生活環境を強調し、新しい事業者を引き寄せるだけでなく、移住の魅力も同時に伝えることで、より幅広い産業振興の土壌を作り上げることが可能となります。

新規事業者や継承者の参入で市場が活性化し、次世代の産業リーダー育成につながるよう取り組んでいきます。

◇施策1 事業継承の支援

1 事業継承の推進

創業と事業継承の課題等に対処するため、相談窓口やサポートの体制を整えていきます。講習会の実施や各種交流会、創業者支援など、市内における商業振興の活性化を促進します。

◇施策2 創業・新規参入への支援

1 新たな担い手への支援

多様性のある活力ある街づくりを目指し、空き店舗の活用やIT関連事業の誘致を図っていきます。

職住近接につながる企業の誘致、新しい事業の創業を支援するため、中小企業大 学校との連携を強化していくとともに、創業セミナー等による起業家教育支援を推進していきます。

◇施策3 地域産業の強化

1 人材の育成

新たな担い手を育成していくためには、市場の活性化や相乗効果を目的に、様々な人々が互いに協力し合いながら産業を盛り立てていくことが望まれます。そのため、女性の就労促進やデジタル人材の育成を支援していきます。

2 地域連携

互いの理解を深めるための関連団体や地域の活動への参加を促し、事業者のコミュニティの強化を図る取組を進めていきます。

《基本施策3》 商業の振興

市の商業は、少子高齢化による経営者の高齢化や人口減少が懸念され、後継者問題等もあり厳しい状況が続いています。

市民の生活を支え、地域社会を形成する重要な場である商店街に活気を取り戻すためには、各商店での持続可能な経営戦略が求められるほか、商店街としての利便性の向上を図り、受け入れるための環境やネットワークを整えることが求められます。

◇施策1 商店街の活力の再生

1 商店街の活性化と組織力強化

商店街への来訪者を拡大し、商業等の活性化を図るため、回遊性の高いイベントやにぎわいづくりを行う事業等の実施により、地域のコミュニティの育成、商店街の組織強化と活性化を図ります。

商店街チャレンジ戦略支援事業では、市内の商店街の振興を図るため、商店街等が実施するイベント事業及び活性化事業に対し補助を実施しています。

2 商店街持続化への取組支援

商店街でのにぎわい創出のため、バザーや教室、アトリエなどの地域の絆を深める場をつくり、空き店舗をオープンスペースとして再利用する等、商店や街の活性化に必要な基盤整備に努めます。

また、長い間使用されてきた装飾灯のリニューアルや、一体感のある看板やアートを取り入れるなど、より魅力的な商店街の創出に努めます。

◇施策2 地域資源の活用と情報発信

1 地域資源の活用

市内の農業との連携により、地域資源を活用した地場産業の活性化を図る取組を進めていきます。農業関係団体や商工会等と協力し、マッチングなどがしやすい環境を整備します。

2 情報発信

市内飲食、小売店によるグルメイベントやウォーキングイベント事業等、様々な機会を活かし、市の魅力を発信していきます。

《基本施策4》 工業の振興

市の製造業は、事業所数は平成20年より減少傾向にありましたが、従業者数は令和元年から令和3年にかけて増加しています。令和3年時点では、事業所数は37、従業者数は1,626人となっています。建設業は、事業所数はほぼ横ばいで推移していますが、従業者数は平成24年から令和3年にかけて200人弱減少しており、令和3年時点では1,609人となっています。

工業の振興を図っていくためには、製造業や建設業などの活性化による雇用の創出と、従業員の職住近接の促進につながる事が重要になります。

◇施策1 地域との連携強化

1 地域事業者間の取引や連携の支援

市内事業者の情報発信力を強化し、関係団体との連携による地域事業者間の取引や連携構築の強化を図っていきます。

2 産業観光の推進

市内には観光スポットとして歴史的遺産や大規模工場等があり、これらの資源を活用して産業観光を推進していきます。

また地域産業の歴史や役割を知る機会を通し、住民の理解を深める事業を推進していきます。

◇施策2 住環境との調和

1 地域産業の振興

地域の建設団体との連携を図り、耐震、エコ、バリアフリーに対応した住宅や店舗の改修に関する情報や助成制度の提供に努めます。

また、地域の工務店など、住民との結びつきを深めることで、市内消費の活性化や持続可能な職人技術の継承などにつなげていきます。

2 安全・安心への取組

生活環境の安全性を確保し、安心して暮らせるよう、工場立地法に基づく公害防止や景観整備にと取り組んでいきます。

《基本施策5》 都市農業の振興

市の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化等によるや担い手不足、都市化の進行による農地面積の減少など、厳しい状況にあります。

国においては、令和5年4月1日に農業経営基盤強化促進法を改正し、地域における農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用を図る等、農業の経営基盤の強化に取り組むこととされました。

東京都では、「都民生活に貢献する持続可能な東京農業の新たな展開」を踏まえ、令和5年3月に東京農業振興プランを策定するとともに、農業経営基盤強化促進法を改正に伴い、令和5年6月に東京都農業振興基本方針を変更しました。

※農業振興についての詳しい施策内容は、『第3次東大和市農業振興計画』を参照してください。

本計画書では、『第3次東大和市農業振興計画』の一部を抜粋して掲載しています。

◇施策1 担い手の確保・農業経営の強化

1 担い手・後継者の育成

農業経営に意欲のある農業者等、市の農業の中核的担い手を支援する仕組みとして、認定農業者制度や認証農業者制度を活用しながら、担い手の確保を図ります。

また、多様な担い手確保策の1つとなる援農ボランティア制度を活用して、農業の担い手の確保・育成に取り組めます。

2 農業経営の展開

認定農業者と認証農業者が農業に関する情報を交換したり、共有したりできる取組として、認定農業者協議会で農業経営・技術についての研修会や講演会等を開催します。

また、農業経営の改善に向け、意欲のある農業者への働きかけを進め、IoTやICTを活用した農業経営の情報化を支援します。

◇施策2 農地の保全と活用

1 農地の保全

農業経営の安定や都市農地の保全のため、生産緑地の指定・再指定を推進するとともに、適正に耕作がされない農地が出ないように定期的な見守りを実施します。

農地を保全するには、市民の都市農業への理解促進を図る必要があるため、農業者と市民の交流を進める取組に努めます。

2 都市農業等に係る制度の充実

農業委員会では、東京都農業会議を通じて、東京都及び国への税制関係要望を行っています。引き続き、都市農業に係る制度の充実に向けた要請活動を行います。

◇施策3 農のあるまちづくりの推進

1 農地の多面的機能の発揮

都市農業には、景観創出機能、交流創出機能、食育・教育機能、地産地消機能、環境保全機能、防災機能等の機能があり、都市農業の多面的な機能の普及を図ります。

2 農業にふれあう機会の拡充

農業にふれあう機会を拡充するために、産業まつりをはじめとするイベント開催を支援したり、農業者と消費者の交流の場を拡充したりします。

農業者が設置する「農業体験農園」や「市民農園」の拡充を目指した取組や、農作物の収穫体験を通じて市民等の農業への理解促進を図ります。

また、次世代を担う子ども達の農業や環境教育の理解促進のため、学校、教育委員会及び農業者が連携して、校外学習等の実施を支援します。

◇施策4 農業生産と消費の拡大

1 個性を生かした農業の振興

安全・安心な農産物を生産・供給のため、東京都やJA東京みどりなどと連携し、環境にやさしい農業の推進のための東京都エコ農産物認証制度の認証者への支援を行います。

2 地場産農産物の提供

地場産農産物のPRを推進するとともに、利用拡大を図るなど、地産地消を拡充するとともに、地域に伝わる料理の掘り起こしと普及を図るなど、様々な場面を活用して食育を推進します。

農業者による共同直売所運営委員会に販売スペースを貸し出すほか、直売所マップを作成し、市民に向けて広報活動等を支援するとともに、学校給食では、地場野菜を積極的に活用しながら、子ども達への食育を推進します。

《基本施策6》 観光事業の推進

市は多摩湖や狭山丘陵など美しい自然に恵まれています。観光資源として有効に活用することが難しく、観光振興に取り組むための課題は少なくありませんが、当市においても観光振興の可能性を模索していきます。

また、観光事業を通じて、地域の魅力を高め、地域全体のプロモーションやブランディングを行うことも可能であることから、産業振興の一つの方向性として、今後も様々な取組にチャレンジしていきます。

◇施策1 地域資源の活用

1 地域資源活用への整備

観光ボランティアガイドを養成し、市内の観光資源の有効活用を図るとともに、養成の過程において、観光資源の把握や発掘、また市民へのアピールに努めます。

観光ボランティアガイドの養成については、隔年にて、ボランティアガイド養成講座を実施し、現ボランティアガイドのフォローとともに、養成講座の周知を行っていきます。また、養成講座の参加者を増やすため、動画配信など、気軽に参加できるような形式についても検討していきます。

2 地域資源の発掘・活用

観光資源の有効活用を目的として、各産業が連携したイベントの開催やスポーツとの連携によるイベントを支援していきます。

「うまかんべえ～祭」は、地域住民の交流と市の魅力ある食文化を活かし、地域社会を元気にすることを目的に毎年開催していきます。入賞作品を市内販売することや入賞団体のイベント出演により市をPRしていきます。

また、新たな魅力の創出のために、四季を通じて楽しめるツアーなどの研究に取り組んでいきます。

◇施策2 観光情報発信の強化

1 地域資源の魅力発信の強化

知名度が上がってきた「うまべえ」を活用し、各種イベントへの出演、市民団体等への着ぐるみの貸し出しを行っていきます。市の公式ホームページ、各種 SNS、うまべえ公式インスタグラム等を用いてPRしていきます。

また、観光マップを発行するほか、観光マップのデータの活用など、魅力発信の強化に努めます。

◇施策3 ブランド・プロモーション

1 観光イベントによるブランド化支援

市の魅力を内外に発信していくことを主たる目的とし、市外からの来訪者の誘致や市のイメージ定着のために、市内外に向けてインターネットなど各種メディアを活用した観光資源に関する情報発信に努めます。

東大和市産業振興基本計画

－ 令和 5 年度改定 －

(概要版)

発 行： 東大和市

発行年月： 令和 6 年 3 月

編 集： 東大和市 産業振興課
